

2015 年 3 月 18 日
日本銀行新潟支店

新潟県企業短期経済観測調査結果

(2014 年 12 月：再集計分)

—— 調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表 ——

1. 見直しの背景

「短観」(全国企業短期経済観測調査)は、資本金 2 千万円以上の民間企業(金融機関を除く)を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」の手法をとっている。今般、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス — 活動調査」に基づく最新の母集団(約 21 万社)を対象にして、5 年振りとなる調査対象企業の見直しを実施した¹。

2. 見直しの内容

今般の見直しの結果、新潟県企業短期経済観測調査の対象企業数は、2014 年 12 月調査時点の 273 先から、24 先増加し、297 先となった。2015 年 3 月調査(4 月 1 日公表予定)より新ベースでの調査となるが、2015 年 3 月調査から新たに集計対象とする企業に対して、業況判断 D I 等の判断項目、売上高等の計数項目の予備調査を行い、今般、改めて 2014 年 12 月調査の再集計を実施した(別紙参照)。

<調査対象企業数>

	<旧>			<新>		
	企業数	回答社数	回答率	企業数	回答社数	回答率
製造業	129	129	100.0%	141	141	100.0%
非製造業	144	144	100.0%	156	156	100.0%
合計	273	273	100.0%	297	297	100.0%

¹ 詳細については、日本銀行のホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)に掲載しております「短観調査対象企業の定例見直し」(2015 年 3 月 2 日、日本銀行調査統計局)をご覧ください。

3. 2015年3月調査公表資料（4月1日公表予定）におけるデータ等の取扱い

前述のとおり、2014年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになるが、新ベースのデータは参考値として取扱う。ただし、2015年3月調査を2014年12月調査と比較する（変化幅や修正率等を算出する）場合などには、比較データとしての2014年12月調査データは新ベースを使用する。長期時系列のデータやグラフについては、2014年12月調査までの旧ベースデータと、2015年3月調査の新ベースデータを接続して記載する。なお、設備投資額の足取り（全産業）グラフについては、2014年度は新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2014年12月調査のグラフと、新ベースでの2014年12月調査以降のグラフを併記する。

以上

(本件に関する照会先)

日本銀行新潟支店 総務課

TEL 025-222-3103

FAX 025-227-1136

1. 業況判断

(1) 業種別

〔良い〕－〔悪い〕・%ポイント

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
全産業	▲ 2	▲ 10	▲ 8	▲ 1	▲ 8	▲ 7	1	2
製造業	2	▲ 10	▲ 12	4	▲ 8	▲ 12	2	2
食料品	0	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	▲ 11	0	0
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 34	▲ 42	▲ 8	16	8
木材・木製品	▲ 33	▲ 33	0	▲ 50	▲ 50	0	▲ 17	▲ 17
紙・パルプ	0	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	▲ 25	0	0
化学	25	25	0	50	50	0	25	25
窯業・土石製品	0	20	20	0	20	20	0	0
鉄鋼	29	15	▲ 14	13	12	▲ 1	▲ 16	▲ 3
非鉄金属	▲ 25	▲ 50	▲ 25	0	▲ 20	▲ 20	25	30
金属製品	13	13	0	13	13	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	8	▲ 12	▲ 20	8	▲ 12	▲ 20	0	0
電気機械	5	▲ 16	▲ 21	5	▲ 16	▲ 21	0	0
輸送用機械	27	0	▲ 27	31	7	▲ 24	4	7
非製造業	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 1	1	3
建設	22	15	▲ 7	24	16	▲ 8	2	1
不動産	33	33	0	30	30	0	▲ 3	▲ 3
物品賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売	▲ 17	▲ 21	▲ 4	▲ 11	▲ 15	▲ 4	6	6
小売	▲ 33	▲ 24	9	▲ 33	▲ 24	9	0	0
運輸・郵便	▲ 18	▲ 18	0	▲ 17	▲ 17	0	1	1
情報通信	▲ 22	▲ 11	11	▲ 20	0	20	2	11
電気・ガス	▲ 17	▲ 17	0	▲ 17	▲ 17	0	0	0
対事業所サービス	0	0	0	▲ 40	▲ 20	20	▲ 40	▲ 20
対個人サービス	0	▲ 14	▲ 14	0	▲ 13	▲ 13	0	1
宿泊・飲食サービス	▲ 16	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 34	▲ 18	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	▲ 20	▲ 20	0	▲ 25	▲ 25	0	▲ 5
全国（全産業・全規模）	5	1	▲ 4	6	3	▲ 3	1	2

(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
全産業	▲ 2	▲ 10	▲ 8	▲ 1	▲ 8	▲ 7	1	2
大企業	10	6	▲ 4	13	6	▲ 7	3	0
中堅企業	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 4	▲ 4	0	0	2
中小企業	▲ 5	▲ 16	▲ 11	▲ 3	▲ 13	▲ 10	2	3
製造業	2	▲ 10	▲ 12	4	▲ 8	▲ 12	2	2
大企業	17	7	▲ 10	20	7	▲ 13	3	0
中堅企業	▲ 4	▲ 10	▲ 6	▲ 3	▲ 7	▲ 4	1	3
中小企業	▲ 1	▲ 17	▲ 16	0	▲ 14	▲ 14	1	3
非製造業	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 1	1	3
大企業	0	6	6	0	6	6	0	0
中堅企業	▲ 5	▲ 2	3	▲ 4	▲ 2	2	1	0
中小企業	▲ 7	▲ 16	▲ 9	▲ 6	▲ 11	▲ 5	1	5

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満。

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
製造業	▲ 24	▲ 28	▲ 4	▲ 24	▲ 27	▲ 3	0	1
非製造業	▲ 22	▲ 27	▲ 5	▲ 22	▲ 26	▲ 4	0	1

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
製造業	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 3	0	▲ 1
非製造業	▲ 4	▲ 1	3	▲ 5	▲ 3	2	▲ 1	▲ 2

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
製造業	35	48	13	35	50	15	0	2
非製造業	23	28	5	24	29	5	1	1

3. 年度計画

(1) 売上高

(前年<前年同期>比・%、%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>		
	2014年度計画			2014年度計画			2014年度計画		
		上期	下期		上期	下期		上期	下期
全産業	1.1	2.4	▲ 0.1	1.1	2.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1
大企業	2.7	4.6	1.0	2.7	4.8	1.0	0.0	0.2	0.0
中堅企業	0.4	1.5	▲ 0.7	0.3	0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	0.9
中小企業	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.5	0.2	0.9	▲ 0.4
製造業	3.4	6.3	0.8	3.3	5.9	1.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2
大企業	3.4	5.9	1.3	3.5	6.2	1.2	0.1	0.3	▲ 0.1
中堅企業	5.6	10.4	1.4	4.4	6.0	3.0	▲ 1.2	▲ 4.4	1.6
中小企業	0.5	3.6	▲ 2.3	0.9	4.3	▲ 2.2	0.4	0.7	0.1
うち輸出	1.8	8.1	▲ 4.1	3.1	8.3	▲ 1.7	1.3	0.2	2.4
非製造業	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	0.1	0.1	0.1
大企業	1.5	2.5	0.6	1.5	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.8	0.4	0.1	0.6
中小企業	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 6.2	▲ 4.4	0.0	0.8	▲ 0.6

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

(円/ドル)

	<旧>			<新>			<新-旧>		
	2014年度計画			2014年度計画			2014年度計画		
		上期	下期		上期	下期		上期	下期
2014/12月調査	104.60	103.52	105.73	104.56	103.52	105.63	▲ 0.04	0.00	▲ 0.10

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補完)した上で、集計を行っている。

(2) 経常利益

(前年<前年同期>比・%、%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>		
	2014年度計画			2014年度計画			2014年度計画		
		上期	下期		上期	下期		上期	下期
全産業	▲ 5.0	2.6	▲ 10.7	▲ 5.7	0.9	▲ 10.7	▲ 0.7	▲ 1.7	0.0
大企業	▲ 3.0	8.3	▲ 11.2	▲ 1.5	10.0	▲ 10.0	1.5	1.7	1.2
中堅企業	2.2	3.7	1.2	▲ 3.3	▲ 7.5	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 11.2	▲ 1.4
中小企業	▲ 19.4	▲ 15.3	▲ 22.7	▲ 20.7	▲ 15.5	▲ 24.8	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1
製造業	0.7	20.1	▲ 10.7	▲ 1.3	16.0	▲ 11.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 0.7
大企業	2.5	25.1	▲ 8.9	5.8	29.9	▲ 6.7	3.3	4.8	2.2
中堅企業	37.4	37.4	37.4	6.8	▲ 6.7	18.0	▲ 30.6	▲ 44.1	▲ 19.4
中小企業	▲ 21.3	▲ 1.2	▲ 34.8	▲ 23.2	▲ 1.1	▲ 37.1	▲ 1.9	0.1	▲ 2.3
非製造業	▲ 9.4	▲ 7.8	▲ 10.8	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 10.2	0.3	0.0	0.6
大企業	▲ 7.6	▲ 1.3	▲ 13.9	▲ 7.7	▲ 1.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
中堅企業	▲ 8.8	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 7.8	▲ 5.9	2.1	2.0	2.3
中小企業	▲ 17.0	▲ 29.1	▲ 5.0	▲ 17.8	▲ 28.2	▲ 6.9	▲ 0.8	0.9	▲ 1.9

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>		
	2014年度計画			2014年度計画			2014年度計画		
		上期	下期		上期	下期		上期	下期
全産業	3.68	3.59	3.76	3.61	3.51	3.70	▲ 0.07	▲ 0.08	▲ 0.06
製造業	4.13	3.84	4.39	4.03	3.67	4.36	▲ 0.10	▲ 0.17	▲ 0.03
非製造業	3.37	3.42	3.32	3.33	3.41	3.26	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.06

(4) 当期純利益

(前年<前年同期>比・%、%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>		
	2014年度計画			2014年度計画			2014年度計画		
		上期	下期		上期	下期		上期	下期
全産業	▲ 2.3	16.2	▲ 14.6	▲ 2.6	14.0	▲ 13.9	▲ 0.3	▲ 2.2	0.7
製造業	6.4	57.2	▲ 13.9	5.4	52.6	▲ 13.4	▲ 1.0	▲ 4.6	0.5
非製造業	▲ 8.6	▲ 1.4	▲ 15.2	▲ 8.3	▲ 2.1	▲ 14.3	0.3	▲ 0.7	0.9

(5) 設備投資

<設備投資額（含む土地投資額）>

(前年<前年同期>比 %、%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>		
	2014年度計画			2014年度計画			2014年度計画		
	上期	下期		上期	下期		上期	下期	
全産業	14.7	8.5	20.7	15.5	10.5	20.4	0.8	2.0	▲ 0.3
大企業	12.1	6.3	17.5	12.9	6.5	18.9	0.8	0.2	1.4
中堅企業	27.1	17.2	39.2	16.9	18.0	15.8	▲ 10.2	0.8	▲ 23.4
中小企業	12.8	8.2	17.1	28.9	19.8	38.1	16.1	11.6	21.0
製造業	30.7	14.8	47.0	32.2	16.0	48.8	1.5	1.2	1.8
大企業	23.2	14.8	30.9	23.7	15.1	31.7	0.5	0.3	0.8
中堅企業	83.2	83.0	83.6	80.1	92.6	66.8	▲ 3.1	9.6	▲ 16.8
中小企業	23.9	▲ 39.6	126.8	31.7	▲ 34.6	147.3	7.8	5.0	20.5
非製造業	2.6	3.5	1.9	3.3	6.1	0.6	0.7	2.6	▲ 1.3
大企業	3.1	▲ 0.7	6.6	4.1	▲ 0.4	8.4	1.0	0.3	1.8
中堅企業	1.3	▲ 13.6	19.2	▲ 6.9	▲ 9.9	▲ 3.7	▲ 8.2	3.7	▲ 22.9
中小企業	2.0	88.6	▲ 45.7	25.6	144.9	▲ 35.3	23.6	56.3	10.4

<生産・営業用設備判断>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	<旧>			<新>			<新-旧>	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
全産業	6	8	2	6	8	2	0	0
製造業	10	13	3	9	11	2	▲ 1	▲ 2
非製造業	3	4	1	3	4	1	0	0

(注) 設備投資額（含む土地投資額）は、リース会計対応ベース。

4. 雇用

< 雇用人員判断 >

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

	< 旧 >			< 新 >			< 新 - 旧 >	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
全産業	11	8	3	13	11	2	2	3
製造業	2	0	2	5	3	2	3	3
非製造業	18	16	2	20	17	3	2	1

5. 企業金融

(%ポイント)

	< 旧 >			< 新 >			< 新 - 旧 >	
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き
資金繰り判断 (全産業) (「楽である」 - 「苦しい」)	6			7			1	
金融機関の貸出態度判断 (全産業) (「緩い」 - 「厳しい」)	16			18			2	
借入金利水準判断 (全産業) (「上昇」 - 「低下」)	8	0	8	10	1	9	2	1